

少子化と男女共同参画に関する提案

参考資料

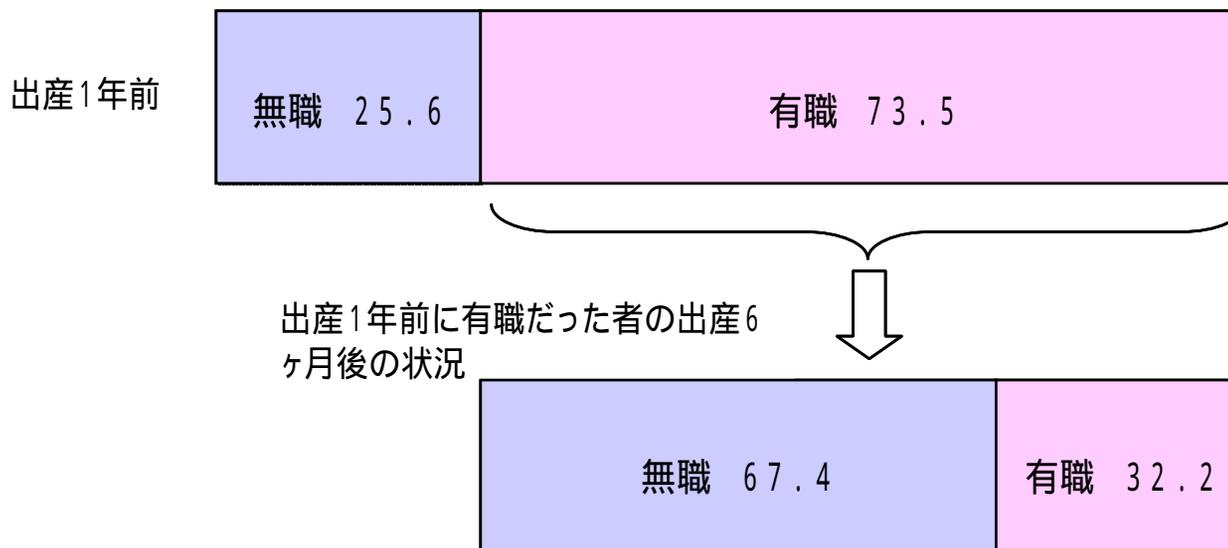
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が可能な雇用環境整備

現状と課題

第一子出産を機に仕事を辞める女性が7割
通常の働き方の改善なしに育児休業取得だけでは継続困難

図表1-1 第一子出産前後の就業状況

(%)



資料出所：厚生労働省「第一回21世紀出生児縦断調査」(平成13年)より作成。

女性の育児休業の取得率は、上昇しており平成16年度には7割となっている。

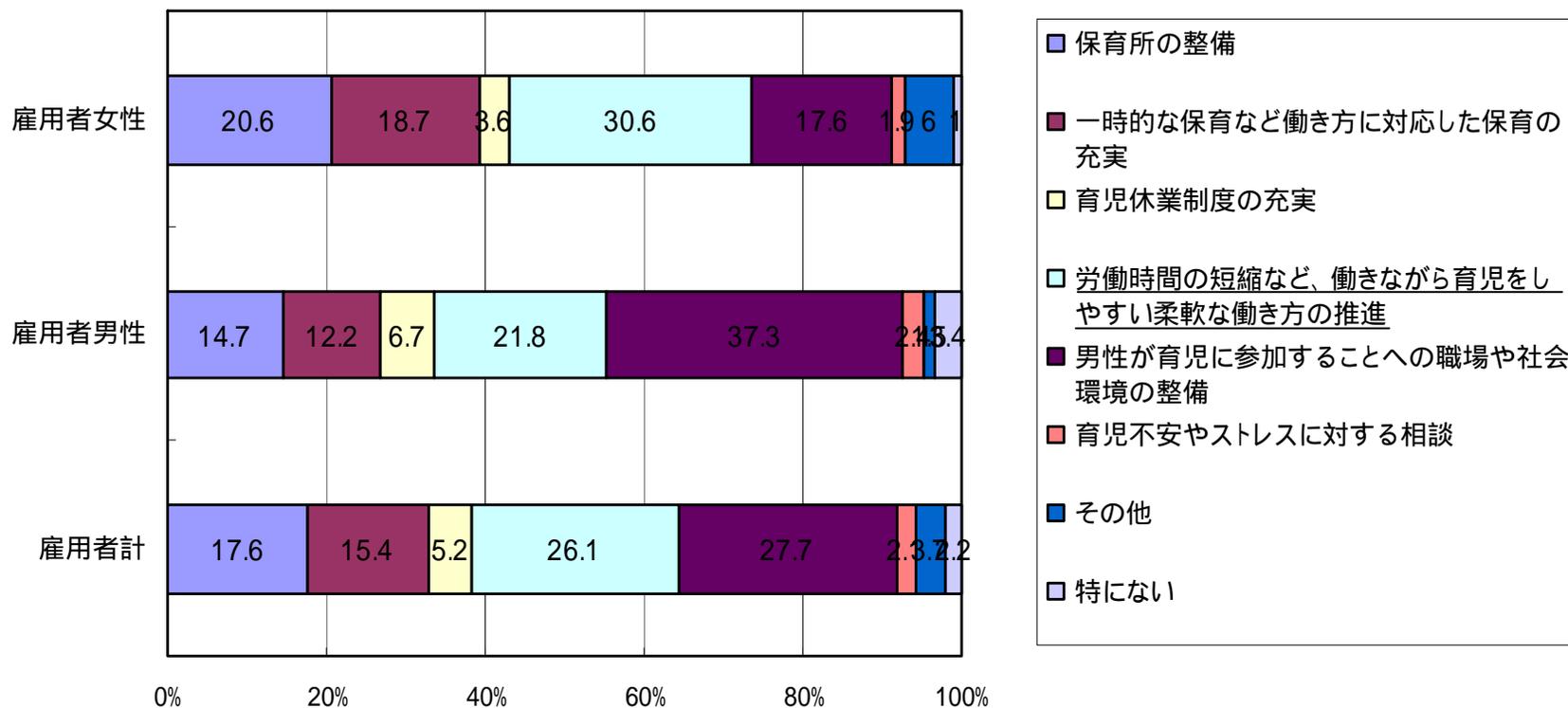
図表1-2 育児休業取得率の推移

	平成11年度	平成14年度	平成16年度
男性	0.42%	0.33%	0.56%
女性	56.4%	64.0%	70.6%

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」より作成

雇用者が「両立のために推進すべきと考える施策」としては、「労働時間の短縮など、働きながら育児をしやすい柔軟な働き方の推進」、「男性が育児に参加することへの職場や社会環境の整備」が多くなっている。

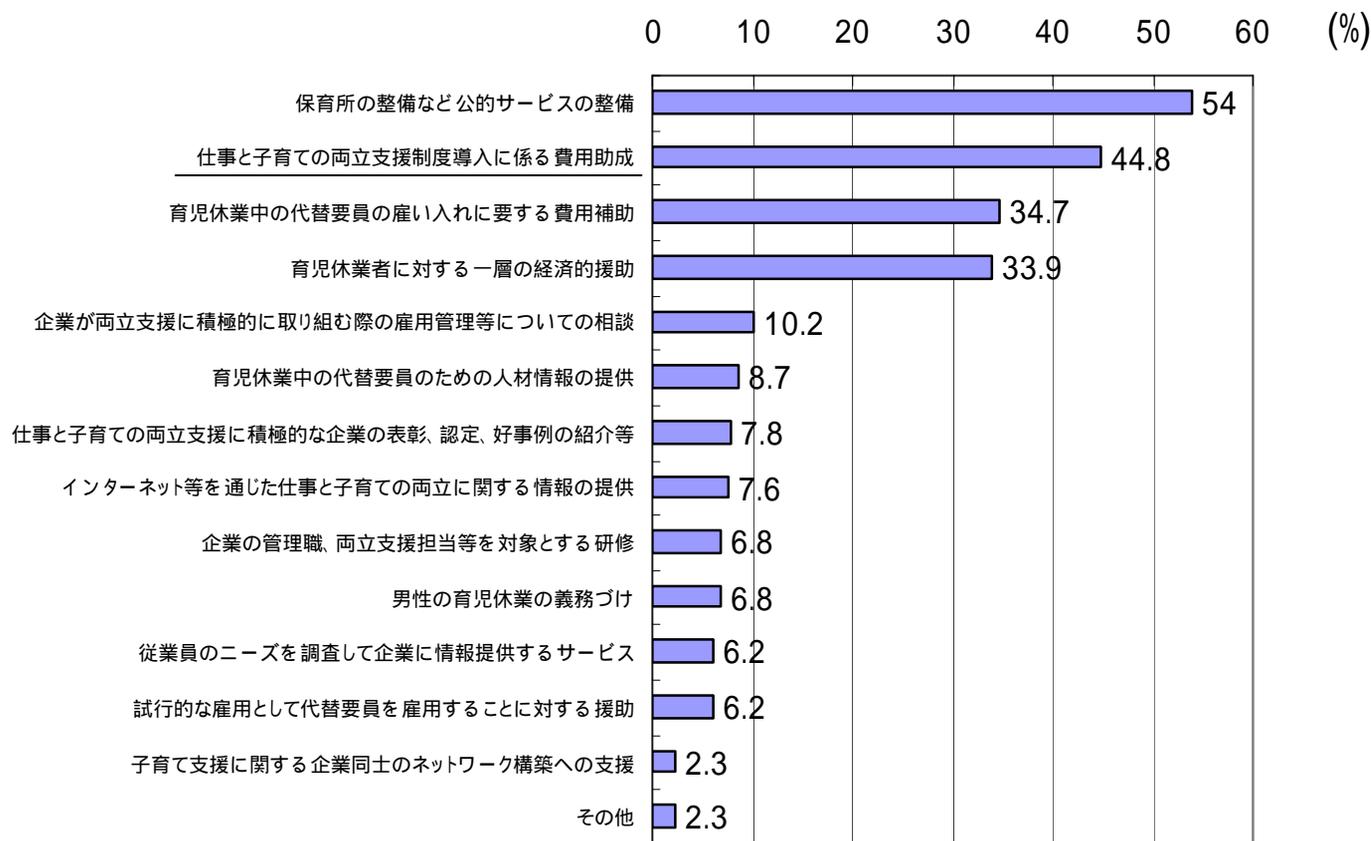
図表1-3 仕事と育児を両立しやすくするために推進すべきと考える施策(主なもの1つを回答)
(対象:就学前の子どもがいる雇用者男女)



資料出所: 日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」平成15年より作成

企業が「両立を促進する方法として公的機関に対して期待するもの」としても、「仕事と子育ての両立支援制度導入に係る費用助成」が保育所の整備に次いで多くなっている。

図表1-4 仕事と子育ての両立を促進する方法として公的機関に対して期待するもの(企業調査)
(主なもの3つまでの複数回答)



資料出所：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」平成15年より作成

女性の活用度と企業の経営パフォーマンスの間には概ね密接な関係

図表1-5 女性社員の基幹化と経営パフォーマンスとの関係

		総合経営判断指標	成長性指標	収益性指標
女性が占める 比率「課長」	3%以上	3.16	135.3	165.6
	1%以上3%未満	2.83	117.7	163.5
	0%超1%未満	2.89	97.4	110.9
	0%	2.70	100.8	164.8
女性管理職の 比率の増減	大幅に増えた	3.46	173.7	289.8
	やや増えた	2.94	110.9	144.1
	現状維持	2.71	102.6	161.7
	やや減った	2.64	93.1	66.5
	減った	2.00	83.5	67.3

(注1) 総合経営判断指標: 競争相手とする企業と比べ、最近の業績はよいと思うかを5段階評価する。良い×5 + やや良い×4 + ほぼ同じレベル×3 + やや悪い×2 + 悪い×1を(総数 - 不明)で除した値

(注2) 成長性指標: 5年前の売り上げを100とした場合の現在の売上高

(注3) 収益性指標: 5年前の営業利益を100とした場合の現在の営業利益

資料出所: 21世紀職業財団「企業の女性活用と経営業績との関係に関する調査」(平成15年)より内閣府男女共同参画局作成。

日本経済団体連合会「経営労働政策委員会報告」 抜粋

第2部 経営と労働の課題

1. 人口減少社会・高齢化社会への対応

(2) 男女共同参画の促進とワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)

男女共同参画の理念を踏まえて、性別にかかわらず、個人の能力を十分に発揮することができる職場環境や制度づくりをすることが、「ダイバーシティ」(人材の多様性)を活かす経営を進めていくための第一歩となる。

中略

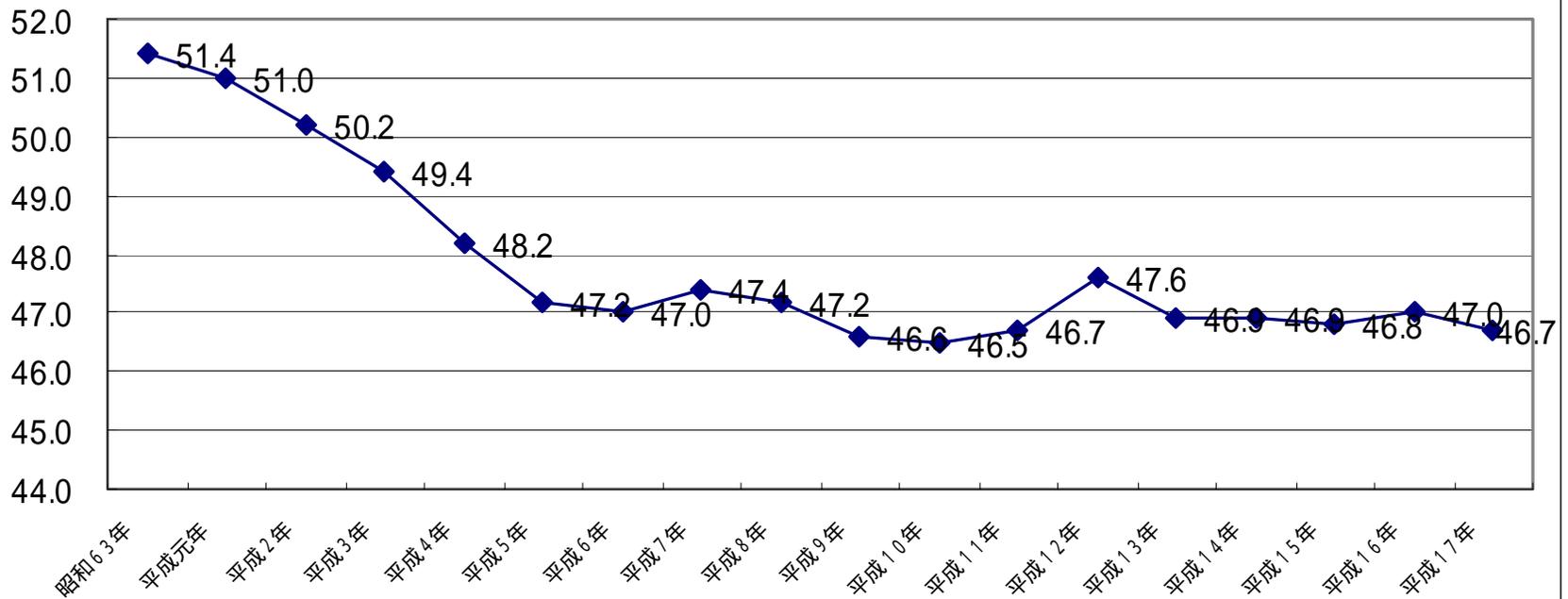
女性のみならず、男性、高齢者など、すべての従業員を対象に、ワーク・ライフ・バランスの考え方を企業戦略の一環として組み入れていくことが、長期的に見て、高い想像力をもつ人材を育成し、競争力の高い企業の基盤をつくることになる。

資料出所：日本経済団体連合会 経営労働政策委員会「経営労働政策委員会報告」2006年版

2極化する子育て世代の働き方

男性雇用者全体では、長期的にみて減少している平均週間就業時間

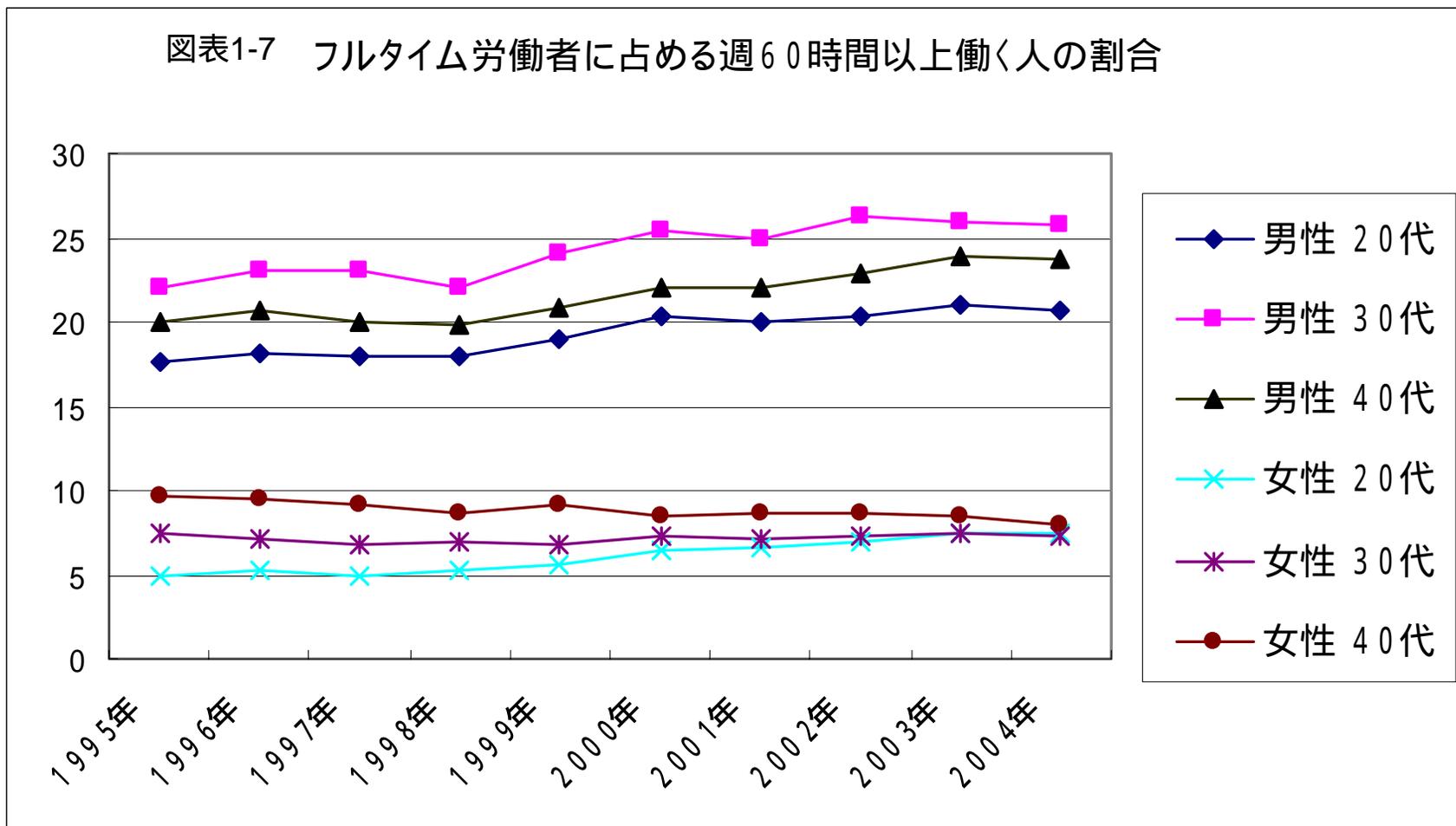
図表1-6 男性雇用者(非農林業)の平均週間就業時間



資料出所：総務省「労働力調査」より作成

しかし、子育て世代の30代男性を中心に増加する男性のフルタイム労働者に占める長時間労働者。

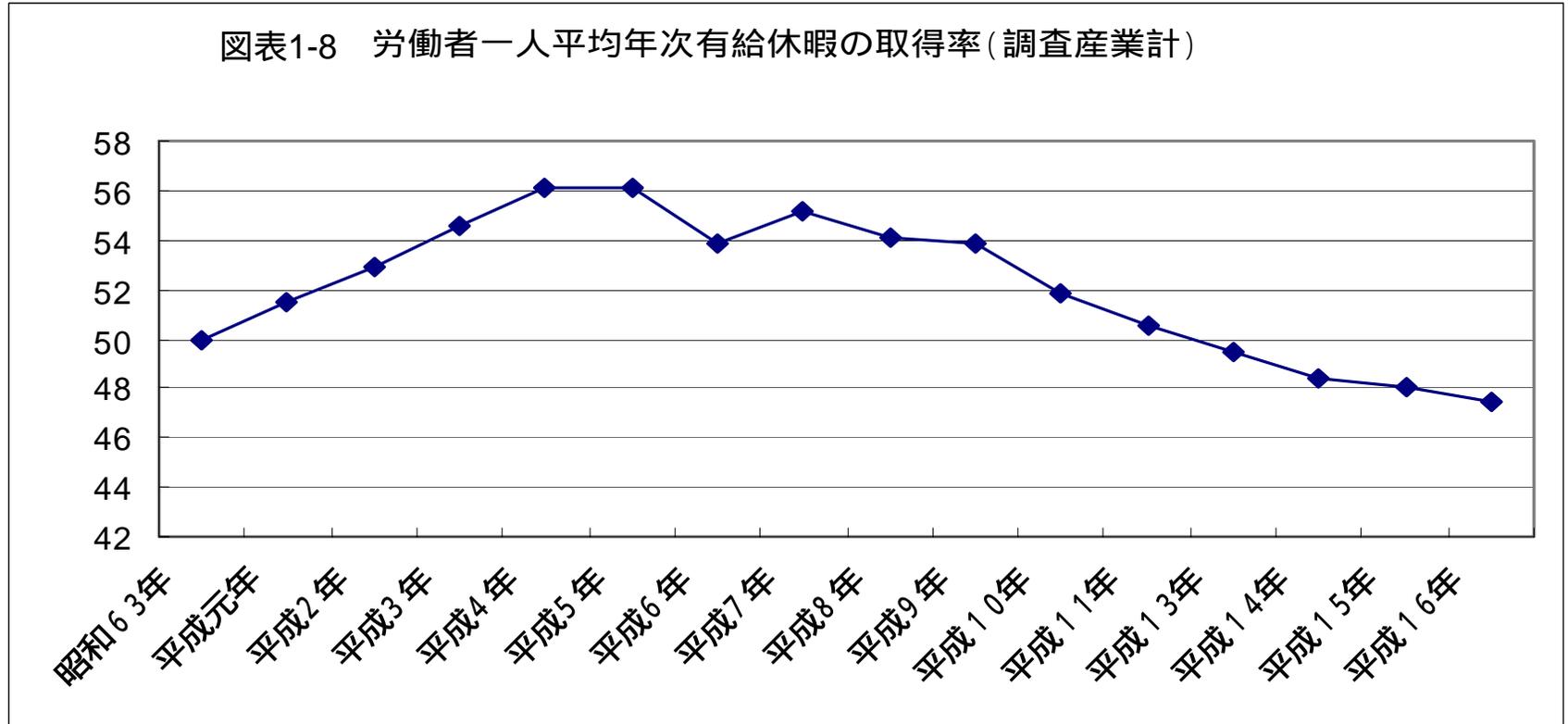
図表1-7 フルタイム労働者に占める週60時間以上働く人の割合



資料出所： 内閣府「国民生活白書」(平成17年度版)

有給休暇の取得率も低下傾向。

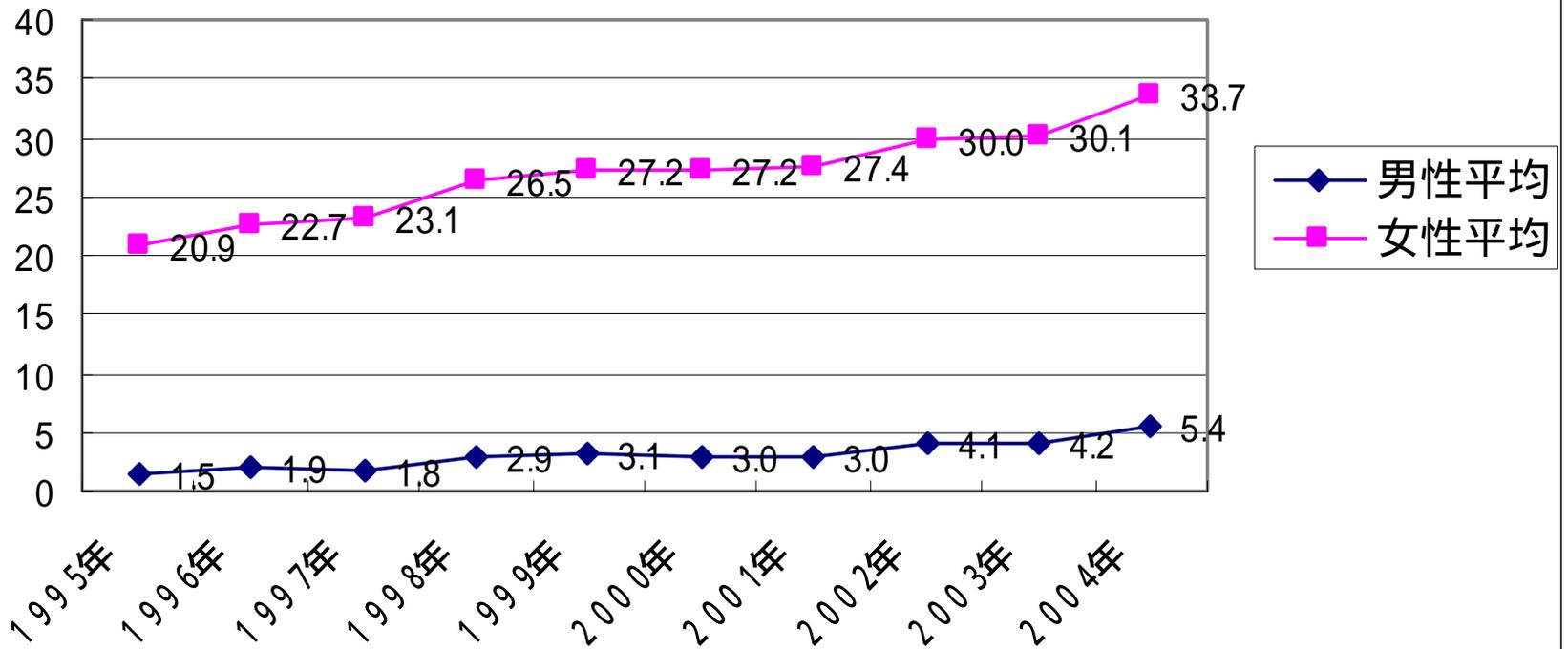
図表1-8 労働者一人平均年次有給休暇の取得率(調査産業計)



資料出所:厚生労働省「就労条件総合調査 時系列13表(年、産業・企業規模、労働者1人平均年次有給休暇の取得率)」

一方で、パートタイム労働者が増加し、働き方の2極化が進んでいる。

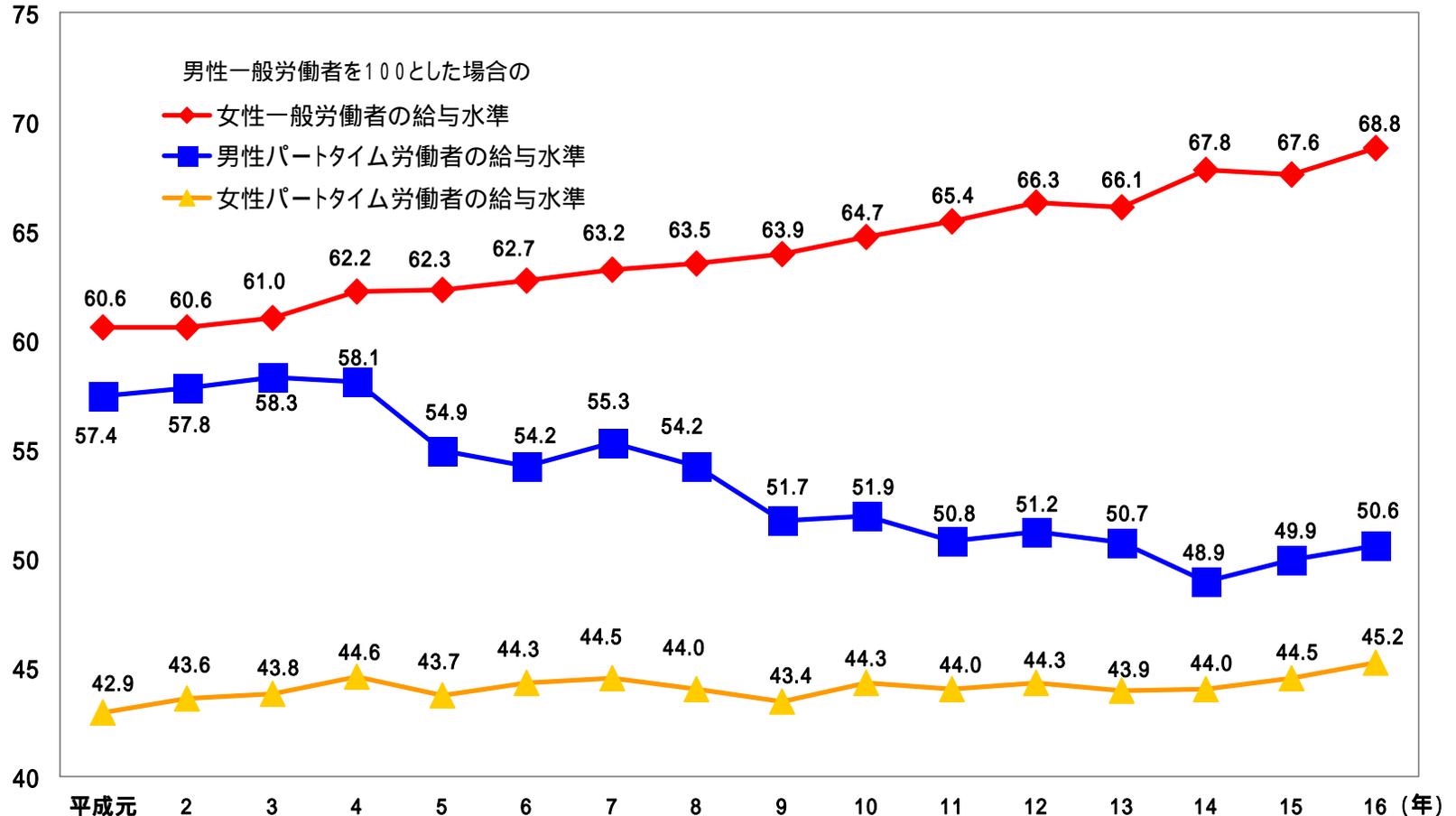
図表1-9 労働者に占めるパートタイム労働者割合



資料出所： 内閣府 「国民生活白書」(平成17年度版)

正規・非正規労働者間賃金格差の存在

図表1-10 労働者の1時間当たり平均所定内給与格差の推移(男性一般労働者 = 100)



(備考)

- 1 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。
- 2 男性一般労働者の1時間当たり平均所定内給与額を100として、各区分の1時間当たりの平均所定内給与額の水準を算出したものである。

未婚者・中高年層にも高い生活時間ニーズ

介護や学習活動のために「短時間正社員」を希望したいとする人が男女ともに多い。

図表1-11 ライフステージ別に見た回答者自身の「短時間正社員」に対する希望

	子どもが 未就学	子どもが 小・中学 生	子どもが 高校・大 学生	子どもが 自立	介護必要	高齢期	学習活動	社会活動
全体	56.0	54.5	33.6	31.1	<u>70.3</u>	71.0	<u>71.6</u>	67.2
男	42.1	29.8	14.9	20.3	<u>70.6</u>	72.0	<u>73.1</u>	66.5
女	69.8	78.9	52.0	41.8	<u>70.1</u>	70.1	<u>70.1</u>	68.0

資料出所：厚生労働省「多様就業型ワークシェアリング制度導入意識調査・制度導入実態調査」(平成16年)より作成

結婚していない理由として高い「適当な相手にめぐり合わないから」 出会いの機会・時間が必要。

図表1-12 結婚していない理由(複数回答)

(%)

	適当な相手にめぐり合わないから	経済力がないから	自分の自由になる時間やお金が少なくなる	趣味やレジャーを楽しむために	異性と上手くつきあえないから	義父や親戚など人間関係が複雑になるから	仕事に打ち込みたい仕事が見つからない	まだ若いから	現在の生活レベルを落としたいから	親の扶養・同居の問題を抱えているから	もう少し相手を知りたいから	相手に結婚できない事情があるから	相手が乗り気でないから	親や周囲が同意しないから
若年独身男性	60.8	46.9	19.6	21.0	16.8	3.5	11.2	18.2	5.6	2.1	5.6	0.7	2.8	0.7
継続独身男性	58.7	28.7	23.1	17.5	13.3	4.9	0.7	0.7	7.7	10.5	4.2	4.2	4.2	0.7
若年独身女性	58.0	28.7	34.3	22.4	9.8	10.5	16.1	15.4	8.4	4.9	9.8	5.6	0.7	2.8
継続独身女性	66.0	5.6	19.4	16.7	11.1	19.4	9.0	0.0	11.8	14.6	4.9	4.2	2.8	1.4

資料出所:厚生労働省「少子化に関する意識調査研究」(平成16年)より作成

多様なライフスタイルに応じた男女共同参画型子育て支援システムの構築

現状と課題

保育サービスの不足・保育以外の子育て支援サービスの圧倒的不足

0～2歳の低年齢児に占める保育所利用児の割合は18.6%である。

図表2-1 低年齢児に占める保育所利用の割合

平成17年4月	低年齢児(0歳～2歳)に占める割合
保育所利用	18.6%
その他	81.4%

資料出所:厚生労働省「保育所の状況(平成17年4月1日)等について」より作成

図表2-2 少子化対策関係予算(抜粋) (百万円)

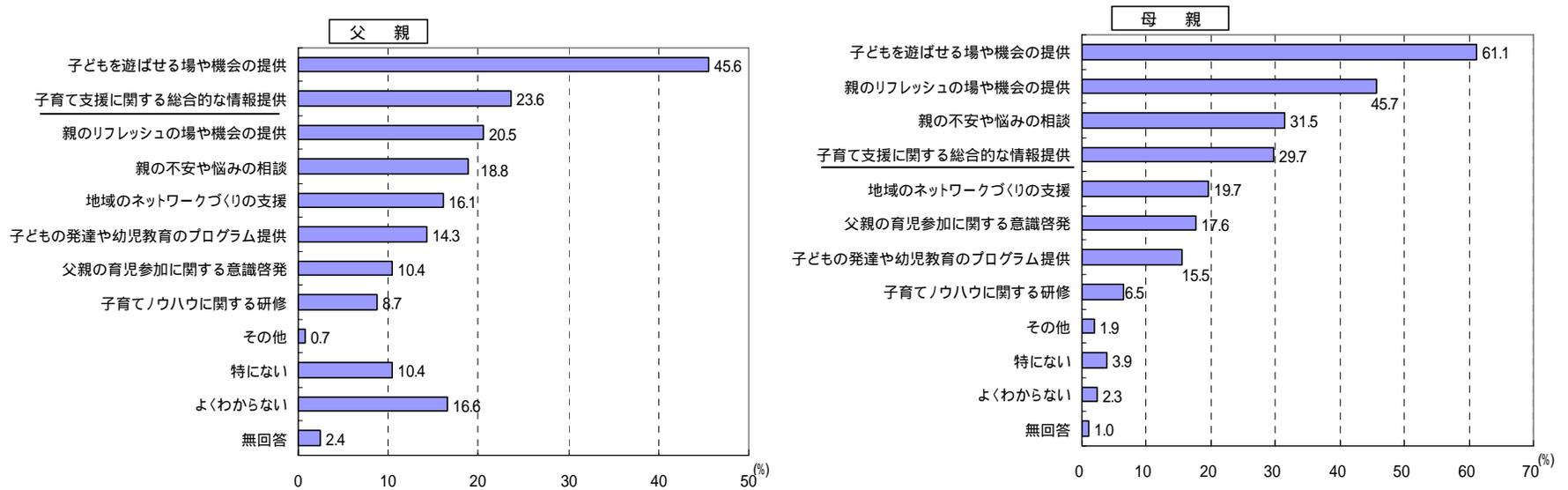
	少子化社会対策関係予算
保育所運営費	279,591
次世代育成支援対策交付金	34,568

資料出所:内閣府「少子化社会白書」平成17年度版より作成

子育て支援情報の体系的提供システムの不備(幼保・公民等の領域での情報分断等)

子育て支援に関する総合的な情報提供を期待する父母が多い。

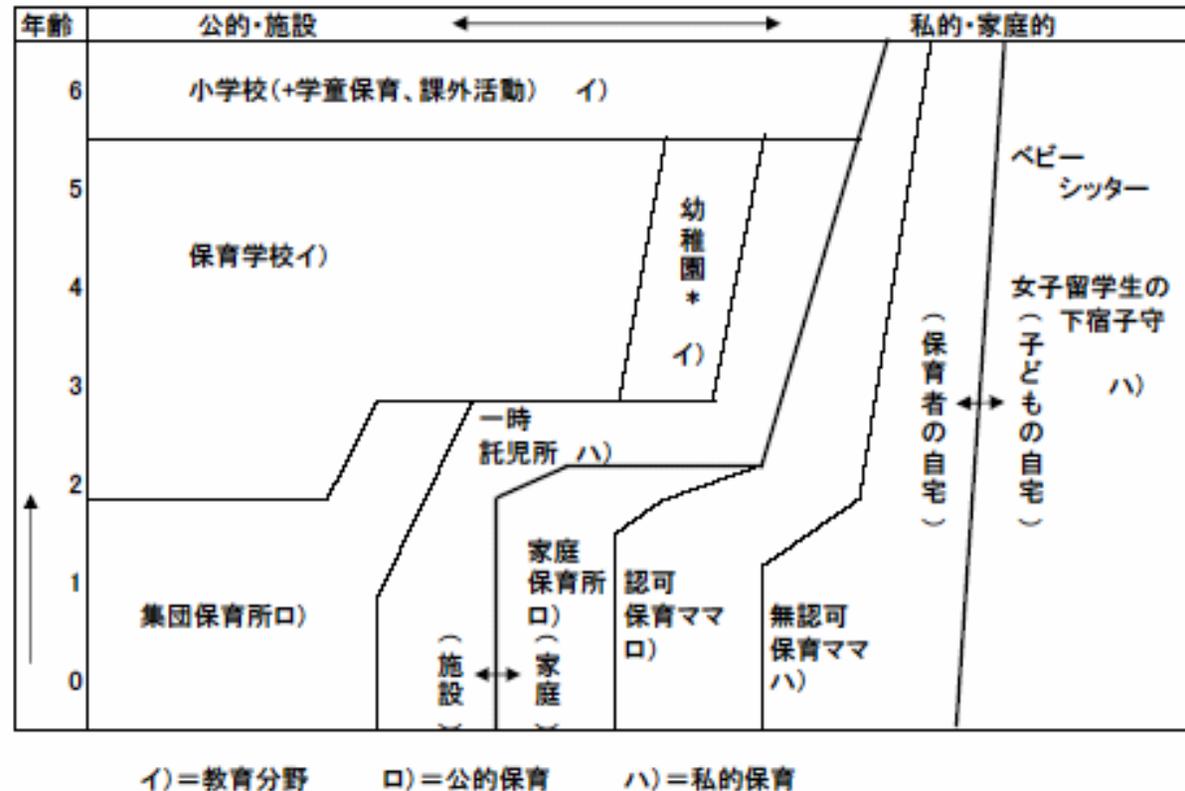
図表2-3 保育以外の子育て支援サービスへの期待(未就学児をもつ父母)



UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査」(厚生労働省委託調査)2003年調査

フランスで利用される多様な就学前サービス。

図表2-4 フランスの幼児の保育・就学前教育システム



注:和訳を一部補足し、保育園を保育所に改めた。

*jardin d'enfantにはほとんどが私立学校付設の幼児クラスである幼稚園と保育園のひとつのタイプである幼児園がある。

出典: 松橋恵子(1993)「現代フランスの産育」『女性空間』10号、p. 116の図表3を引用。

資料出所:内閣府経済社会総合研究所「フランスとドイツの家庭生活調査」(平成17年)

図表2-5 保育士総数に占める男性の割合

	総数	うち男	割合
全国	318,418人	4,039人	1.3%

保育所・へき地保育所の保育士数。無資格者含む。

資料出所：厚生労働省「社会福祉施設等調査」（平成14年）より作成

図表2-6 市民活動団体のスタッフの構成 / 性別

活動分野	調査数	男性だけ、あるいは男性がほとんど	女性だけ、あるいは女性がほとんど	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同じくらい	無回答
児童福祉	186	4.3%	<u>71.5%</u>	4.3%	5.9%	6.5%	7.5%

資料出所：内閣府「市民活動団体基本調査」（平成16年）より作成

女性の再チャレンジ支援プラン（概要）

平成17年12月26日
女性の再チャレンジ支援策検討会議

平成18年度予算額 2,270百万円(平成17年度 1,372百万円)

女性の意欲と能力が十分に活用できていない現状

女性就業希望者数：
25～54歳で約264万人
第1子出産を機に
約7割が離職。
高学歴の女性ほど
再就業が進まず。
女性の起業希望者数：
年間50～60万人台。

主な問題点

働きたいが何から始めたらよいか分からない
子育て中にスキルアップや情報収集等が困難 等

働きたいが希望する仕事に就けない
子育てしながらの求職活動等が困難
企業の雇用ニーズと求職者の職業能力との間にミスマッチ

働き続けるのが難しい
仕事と子育てとの両立が困難

1. 地域におけるネットワークの構築等による再チャレンジ支援

気軽に相談できる窓口の設置、支援機関のネットワーク化、支援におけるNPO活用等の推進を「モデル地域」を指定して実施
商店街振興組合等が取り組む空き店舗を活用した保育サービス施設等のコミュニティ施設を設置・運営する事業等に対し支援

3. 再就職支援

再就職希望者の登録、情報提供や再就職に向けた具体的取組計画の策定支援等を内容とする再就職希望者支援事業の実施等
マザーズハローワーク(仮称)における子育て女性へのきめ細やかな支援サービスの実施
各種情報提供、セミナー開催、相談事業等による在宅就業者の再就職支援
育児中の求職者に配慮した公共職業訓練のコース時間の設定等
優れた研究者の出産・育児等による研究中断からの円滑な復帰を支援
経済界・労働界への働きかけ、好事例の顕彰・普及、求人年齢の上限の緩和促進等の企業における取組の促進
中小企業での仕事と育児を両立するためベストプラクティスマニュアルを作成し普及を図る

<プラン実施に当たっての考え方>

本プラン及び「子ども・子育て応援プラン」双方における施策の緊密な関連付け
子育て中の女性の利用しやすさに配慮した施策の実施

2. 学習・能力開発支援

女性のキャリア形成を支援する学習相談、研修等のモデル事業の実施
国立女性教育会館における各種研修、調査研究、情報提供等の実施
専修学校における、再就職等を視野に入れた能力開発のための事業の実施
放送大学の受講を通じたキャリアアップの可能性を広報等

4. 起業支援

女性の起業支援専用サイト、メンター紹介サービス事業の実施や、子育て期にある女性の起業に対する助成
創業のための実践的能力や知識・ノウハウの習得を支援するセミナー等の開催
起業意欲のある女性等への融資

5. 国における総合的な情報提供・調査等

インターネットを活用した支援情報ポータルサイトの構築
女性のライフプランニング支援や女性の再チャレンジ支援に関する調査の実施

安心して子育てしながら再チャレンジできる社会の実現

離職前のキャリアや離職中に磨いたスキルを生かした再就職の実現！

女性の意欲と能力の発揮により、企業や社会が活性化！

女性起業家による新規ビジネスの開拓！

地域におけるNPO等での再チャレンジが地域社会を活性化！



男女共同参画社会の形成を促進

少子化対策、次世代育成対策に貢献

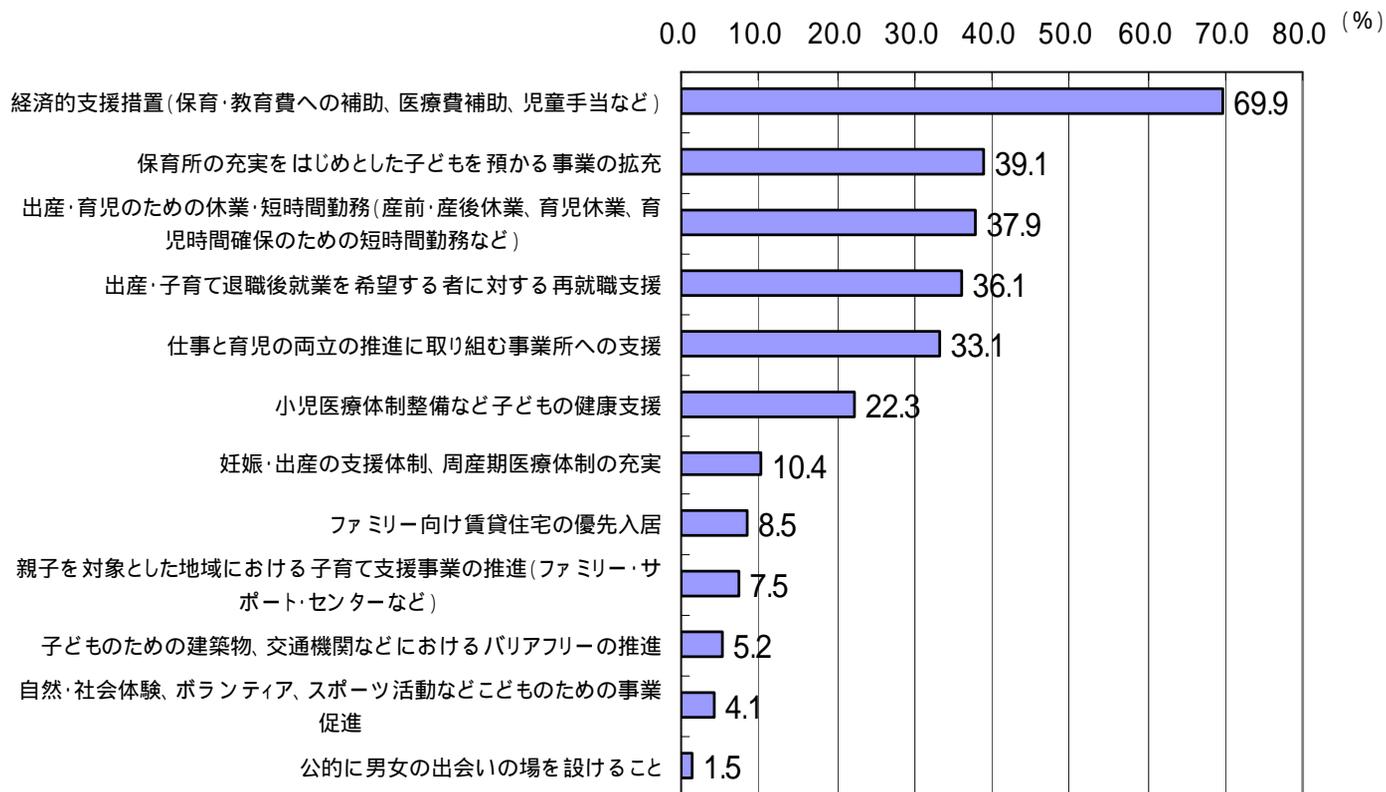
女性の就業選択等に中立な経済的支援の総合的検討

現状と課題

夫婦が理想の子どもの数を持ってない理由 「子育ての経済的負担」がトップ

経済的支援に対する期待が高い。

図表3-1 少子化対策として重要なもの(子どものいる20～49歳の女性)



資料出所： 内閣府「少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査」(平成17年)

注：選択肢の中から最高3つまで選択

子育ての経済的負担 = 直接的費用と機会費用

6歳以下の子どもの子育てコストは、約 年50万円～66万円。

女性が出産退職後、子どもが6歳でパート・アルバイトとして再就職した場合の機会費用は2億2732万円で、就業継続した場合の生涯所得に比べて82.2%の逸失率。

図表3-2 年齢別子育てコストの総額 単位:千円、年

0歳	506.0
1歳	464.8
2歳	514.8
3歳	516.3
4歳	620.3
5歳	659.3
6歳	634.2

資料出所: (財)子ども未来財団「子育てコストに関する調査研究」(平成15年)より男女共同参画局作成

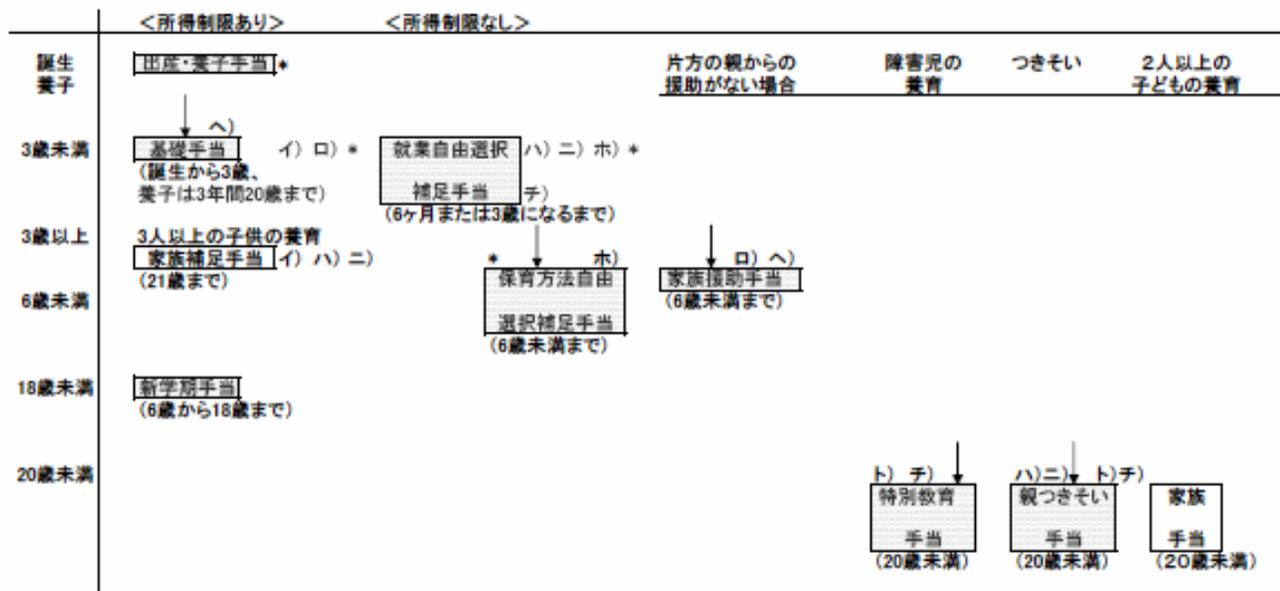
図表3-3 機会費用の推計結果

単位:万円、%

		大卒平均
就業継続の場合	生涯所得	27,645
育児休業を取得して	生涯所得	25,737
働き続けた場合	逸失率	6.9%
出産退職後、こどもが6歳で	生涯所得	17,709
再就職した場合	逸失率	35.9%
出産退職後、こどもが6歳で	生涯所得	4,913
パート・アルバイトとして再就職した場合	逸失率	82.2%

資料出所:内閣府「国民生活白書」(平成17年)より男女共同参画局作成

(参考)多様なフランスの家族給付



出典：神尾真知子作成

注：以下の併給調整がある。記載のないものは、どの給付とも併給可。

- イ) 基礎手当と家族補足手当
- ロ) 養子のときの基礎手当と家族援助手当
- ハ) 就業自由選択補足手当と家族補足手当
- ニ) 就業自由選択補足手当と親つきそい手当
- ホ) 保育方法自由選択手当と全面的就業停止の就業自由選択補足手当
- ヘ) 養子の家族援助手当と基礎手当
- ト) 特別教育手当と家族つきそい手当
- チ) 同じ子どもについて、親つきそい手当と就業自由選択手当、特別教育手当

*は乳幼児受け入れ給付である。

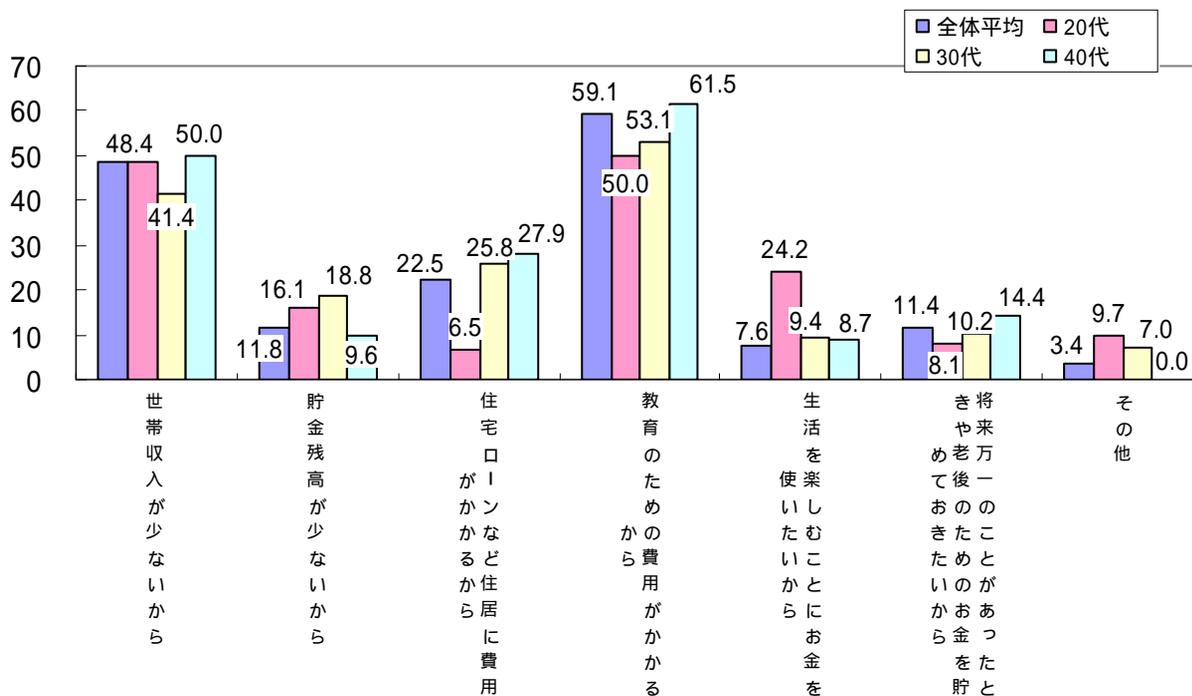
□は、第1子から支給される手当である。

資料出所： 内閣府経済社会総合研究所「フランスとドイツの家庭生活調査」(平成17年)

直接的費用としては、教育費負担が大きい

子育ての経済的負担が大きい理由としては、「教育のための費用がかかるから」が多い。

図表3 - 4 経済的負担が大きい理由



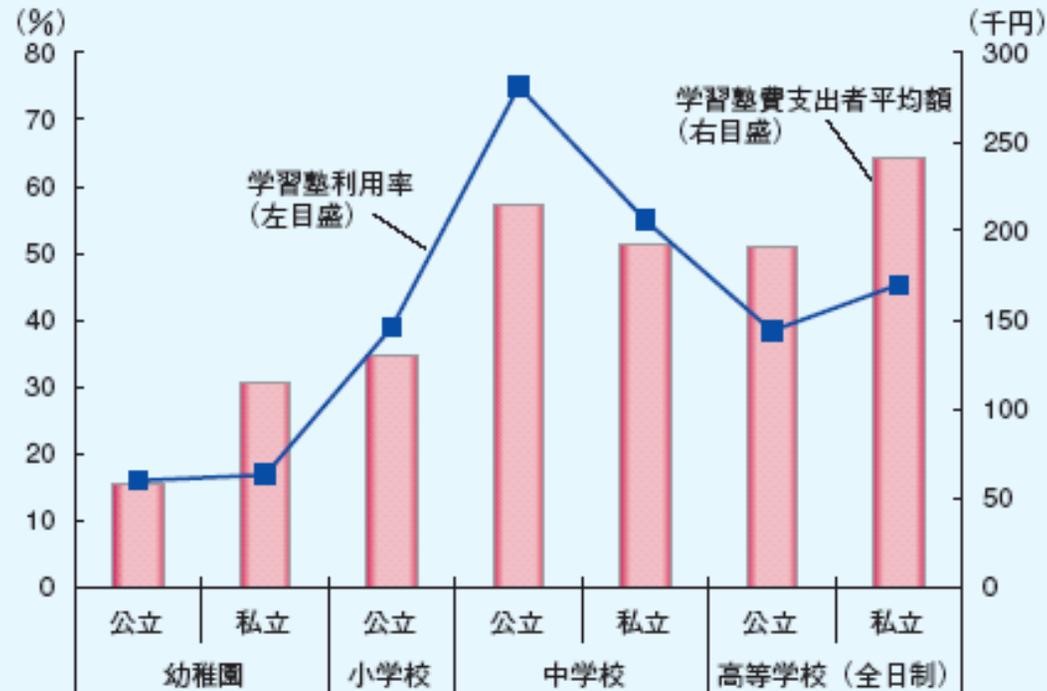
注1.「理想の子ども数に比べて予定の子ども数が少ない理由について、次の中から当てはまるものを選び下さい。(は3つまで)」と尋ねた問いに対して「4子どもを育てるのに経済的負担が大きい」と回答した人を対象に、「そう考える理由について、あなたの考えに一番近いものを選び下さい。(は2つまで)」の問に回答した人の割合。

注2.回答した人は全国の15歳以上80歳未満の男女552人。

資料出所： 内閣府「国民生活白書」平成17年版

私立の中学校よりも公立の中学校の方が学習塾利用率が高い。

図表3-5 平均学習塾費支出額



- (備考) 1. 文部科学省「子どもの学習費調査」(2002年)より作成。
 2. 「学習塾利用率」とは、学習塾費の支出金額が0円以外の者の比率。
 3. 「学習塾費支出者平均額」は、学習塾費を支出している者の平均支出額。

資料出所： 内閣府「国民生活白書」平成17年版